

地方創生及び消費者問題に関する特別委員会

委員一覧（25名）

委員長	佐藤	信秋（自民）	堀井	巖（自民）	森本	真治（※）
理事	徳茂	雅之（自民）	三原	じゅん子（自民）	熊野	正士（公明）
理事	三木	亨（自民）	宮崎	雅夫（自民）	安江	伸夫（公明）
理事	山田	俊男（自民）	山田	修路（自民）	松沢	成文（維新）
理事	伊藤	孝恵（※）	田村	まみ（※）	柳ヶ瀬	裕文（維新）
理事	山本	香苗（公明）	野田	国義（※）	大門	実紀史（共産）
	尾辻	秀久（自民）	羽田	雄一郎（※）	浜田	聡（みん）
	太田	房江（自民）	福島	みずほ（※）		
	藤末	健三（自民）	宮沢	由佳（※）		
						(2.1.20 現在)

※ 立憲・国民・新緑風会・社民

（1）審議概観

第201回国会において、本特別委員会に付託された法律案は、内閣提出3件であり、いずれも可決した。

また、本特別委員会付託の請願1種類13件は、いずれも保留とした。

〔法律案の審査〕

国家戦略特別区域法の一部を改正する法律案は、最先端技術の活用と規制緩和により、未来社会の先行実現を目指す「スーパーシティ」構想の実現に向けた制度を整備するとともに、自動車の自動運転等の高度で革新的な実証実験のための道路運送車両法等の特例措置の追加等を講じようとするものである。

委員会においては、「スーパーシティ」構想を推進する意義、データ連携と個人情報保護に関する懸念、計画への住民関与の在り方及び住民合意の方法、国家戦略特区の成果の全国展開や決定過程の透明性に係る課題等について質疑が行われ、討論の後、採決の結果、多数をもって原案どおり可決された。なお、附帯決議が付された。

地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律案は、地域の自主性及び自立性を高めるための改革を総合的に推進するため、地方公共団体等の提案等を踏まえ、都道府県から指定都市への事務・権限の移譲を行うとともに、地方公共団体に対する義務付けを緩和する等の措置を講じようとするものである。

委員会においては、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた地方創生の進め方、地方分権改革の成果と今後の提案募集方式の在り方、地方への税源移譲を進める必要性等について質疑が行われた後、採決の結果、全会一致をもって原案どおり可決された。

公益通報者保護法の一部を改正する法律案は、公益通報者及び通報対象事実の範囲の拡大並びに公益通報者の保護の強化を行うとともに、事業者に対して必要な体制の整備等を義務付ける等の措置を講じようとするものである。なお、衆議院において、附則の検討規定に、検討対象として、「裁判手続における請求の取扱

い」を明記する修正が行われた。

委員会においては、参考人から意見を聴取するとともに、公益通報者及び通報対象事実の範囲を更に拡大する必要性、公益通報者への不利益取扱いに対する行政措置や刑事罰を導入する必要性、内部通報体制整備義務の実効性を確保する方策等について質疑が行われた後、採決の結果、全会一致をもって原案どおり可決された。なお、附帯決議が付された。

〔国政調査等〕

3月19日、地方創生の基本施策について北村国務大臣から、消費者行政の基本施策について衛藤内閣府特命担当大臣からそれぞれ所信を聴取した。また、予算委員会から委嘱された令和2年度内閣（まち・ひと・しごと創生関係経費）及び内閣府（内閣本府（地方創生関係経費、消費者委員会関係経費）、地方創生推進事務局、消費者庁）予算の審査を行い、犬猫肉の食用禁止に向けた対応の必要性、消費者保護目的の政策であっても商業活動への制限が及ぶ場合における、適切な科学的根拠の必要性に係る衛藤内閣府特命担当大臣の所見、科学的根拠に基づくネット・ゲーム依存症対策の必要性、新型コロナウイルス感染症に対する消費者庁の取組及び衛藤内閣府特命担当大臣の決意、新型コロナウイルス感染症対策に伴う学校給食関連事業者への影響に関する消費者庁の取組、学校給食の有機化推進に向けた取組、マスク不足に憤る消費者への対応等、日々職場でカスタマーハラスメントに耐え、消費者のために役割を果たそうとする労働者に対する衛藤内閣府特命担当大臣の所見、消費者市民社会の実現を目指し、消費者教育にカスタマーハラスメントの防止に向けた取組を具体的

に盛り込む必要性、令和2年度に予定するマイナンバーカードを活用したポイント付与事業について、不当景品類及び不当表示防止法（景品表示法）に照らし合わせた場合の消費者庁の判断、新型コロナウイルス感染症に関連した消費者相談、被害の状況と政府の対応、消費者安全確保地域協議会による見守りの質を向上させるための地方公共団体の福祉部局等との連携強化、地方大学の活性化のための運営費交付金の充実、新型コロナウイルス感染症の感染拡大が地方経済に与える影響及び経済対策の必要性、平成5年の衆参両院における「地方分権の推進に関する決議」以降の地方分権改革の進捗に対する認識、国家戦略特別区域制度の活用が進んでいないことに対する認識、転売規制の導入に伴う商品を偽っての出品、製造事業者等からの横流し等によるマスクの不正転売を取締りの対象とする必要性、マスクの転売に対する消費者庁による監視の強化の必要性、NHK受信料の委託会社社員による徴収の是非、地方議会議員選挙に立候補する際の居住実態の確認強化等に関する法改正を進めることに対する見解等の諸問題について質疑を行った。

5月8日、大臣の所信に対し、公益通報者保護法改正案提出の意義、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に関する地方の自由度の一層の向上及び事業規模拡大を視野に入れる必要性、東京一極集中是正に向けた活力ある地域社会づくりについての北村大臣の所見、食料品・日用品の買い占めや転売への対策の必要性とSNSにおける間違った情報等の拡散防止に資する消費者庁の対応、寡占化が進むデジタル分野の諸課題に対するポストコロナにおける社会の変化も

見据えた公正取引委員会の対応、金融機関におけるオープンA P I 整備に関する課題と改善策についての金融庁の所見、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の交付の時期と増額の必要性、第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略における目標指標の妥当性、都市部から地方への移住を進めるための方策、地方議会議員選挙の在り方に対する北村大臣の所見、新型コロナウイルスの消毒をうたった詐欺に係る消費者相談の状況と政府の取組、新型コロナウイルス感染症に便乗したマスクの送り付けや特別定額給付金支給を装った詐欺に対する取組の必要性、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う不確かな情報の拡散から消費者を守る方策、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けた地域経済に対し地方創生の観点から総合的な支援を行う必要性、食品ロスの削減等につながるエシカル消費の普及に向けた取組方針、喫煙による

新型コロナウイルス感染症重症化の危険性について政府が消費者である喫煙者に周知する必要性、加熱式たばこに含まれる有害物質の成分表示及び広告の問題点、新型コロナウイルス感染症が地方創生の取組に及ぼす影響、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のための休業要請に係る協力金の額に地域格差が生じている状況に対する北村大臣の見解、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の交付申請手続の在り方、売掛債権等に関する偽装ファクタリングに対する注意喚起等を強化する必要性、新型コロナウイルス感染症の感染を防止する観点からのNHK訪問員の戸別訪問等の在り方、政府が配布を進める布製マスクに不良品が含まれるとの報道の真偽、NHK委託業者と日本年金機構が委託する年金回収業者に関する消費生活センターへの相談の状況等の諸問題について質疑を行った。

(2) 委員会経過

○令和2年1月20日(月) (第1回)

○特別委員長を選任した後、理事を選任した。

○令和2年3月19日(木) (第2回)

○理事の補欠選任を行った。

○地方創生の基本施策に関する件について北村国務大臣から所信を聴いた。

○消費者行政の基本施策に関する件について衛藤内閣府特命担当大臣から所信を聴いた。

○政府参考人の出席を定めることを決定した。

令和二年度一般会計予算(衆議院送付)

令和二年度特別会計予算(衆議院送付)

令和二年度政府関係機関予算(衆議院送付)

(内閣所管(まち・ひと・しごと創生関係経費)及び内閣府所管(内閣本府(地方創生関係経費、消費者委員会関係経費)、地方創生推進事務局、消費者庁))について北村国務

大臣及び衛藤内閣府特命担当大臣から説明を聴いた後、衛藤内閣府特命担当大臣、北村国務大臣、亀岡内閣府副大臣、大塚内閣府副大臣及び政府参考人に対し質疑を行った。

[質疑者]

藤末健三君(自民)、福島みずほ君(※)、田村まみ君(※)、熊野正士君(公明)、柳ヶ瀬裕文君(維新)、大門実紀史君(共産)、浜田聡君(みんな)

本委員会における委嘱審査は終了した。

○令和2年5月8日(金) (第3回)

○理事の補欠選任を行った。

○政府参考人の出席を定めることを決定した。

○地方創生の基本施策に関する件及び消費者行政の基本施策に関する件について衛藤内閣府特命担当大臣、北村国務大臣及び政府参考人

に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

徳茂雅之君（自民）、藤末健三君（自民）、
宮沢由佳君（※）、伊藤孝恵君（※）、安江
伸夫君（公明）、松沢成文君（維新）、大門
実紀史君（共産）、浜田聡君（みん）

○令和2年5月13日（水）（第4回）

○国家戦略特別区域法の一部を改正する法律案
（閣法第5号）（衆議院送付）について北村
内閣府特命担当大臣から趣旨説明を聴いた。

○令和2年5月15日（金）（第5回）

○政府参考人の出席をを求めることを決定した。

○国家戦略特別区域法の一部を改正する法律案
（閣法第5号）（衆議院送付）について北村
内閣府特命担当大臣及び政府参考人に対し質
疑を行った。

〔質疑者〕

藤末健三君（自民）、福島みずほ君（※）、
熊野正士君（公明）、松沢成文君（維新）、
大門実紀史君（共産）、浜田聡君（みん）

○令和2年5月22日（金）（第6回）

○政府参考人の出席をを求めることを決定した。

○国家戦略特別区域法の一部を改正する法律案
（閣法第5号）（衆議院送付）について北村
内閣府特命担当大臣、義家法務副大臣及び政
府参考人に対し質疑を行い、討論の後、可決
した。

〔質疑者〕

片山さつき君（自民）、柳ヶ瀬裕文君（維
新）、福島みずほ君（※）、森ゆうこ君（※）、
大門実紀史君（共産）、浜田聡君（みん）

（閣法第5号）

賛成会派 自民、公明、維新、みん

反対会派 ※、共産

なお、附帯決議を行った。

○令和2年5月27日（水）（第7回）

○地域の自主性及び自立性を高めるための改革
の推進を図るための関係法律の整備に関する
法律案（閣法第32号）（衆議院送付）につい
て北村内閣府特命担当大臣から趣旨説明を聴
いた。

○令和2年5月29日（金）（第8回）

○政府参考人の出席をを求めることを決定した。

○地域の自主性及び自立性を高めるための改革
の推進を図るための関係法律の整備に関する
法律案（閣法第32号）（衆議院送付）につい
て北村内閣府特命担当大臣、青木国土交通副
大臣及び政府参考人に対し質疑を行った後、
可決した。

〔質疑者〕

宮崎雅夫君（自民）、野田国義君（※）、森
本真治君（※）、山本香苗君（公明）、柳ヶ
瀬裕文君（維新）、大門実紀史君（共産）、
浜田聡君（みん）

（閣法第32号）

賛成会派 自民、※、公明、維新、共産、
みん

反対会派 なし

○令和2年6月3日（水）（第9回）

○公益通報者保護法の一部を改正する法律案
（閣法第41号）（衆議院送付）について衛藤
内閣府特命担当大臣から趣旨説明を、衆議院
における修正部分について修正案提出者衆議
院議員穴見陽一君から説明を聴いた。

○参考人の出席をを求めることを決定した。

○公益通報者保護法の一部を改正する法律案
（閣法第41号）（衆議院送付）について次の
参考人から意見を聴いた後、各参考人に対し
質疑を行った。

〔参考人〕

東京大学社会科学研究所教授 田中亘君
全国消費者行政ウォッチねっと事務局長
弁護士 拝師徳彦君
オリンパス株式会社人事部門スーパーバイ
ザー
最高裁勝訴内部通報訴訟経験者 濱田正晴
君

〔質疑者〕

徳茂雅之君（自民）、伊藤孝恵君（※）、熊
野正士君（公明）、松沢成文君（維新）、大
門実紀史君（共産）、浜田聡君（みん）

○令和2年6月5日（金）（第10回）

○政府参考人の出席をを求めることを決定した。

○公益通報者保護法の一部を改正する法律案

(閣法第41号)(衆議院送付)について修正案提出者衆議院議員穴見陽一君、同青山大人君、同畑野君枝君、衛藤内閣府特命担当大臣及び政府参考人に対し質疑を行った後、可決した。

[質疑者]

徳茂雅之君(自民)、福島みずほ君(※)、田村まみ君(※)、伊藤孝恵君(※)、安江伸夫君(公明)、松沢成文君(維新)、大門実紀史君(共産)、浜田聡君(みんな)

(閣法第41号)

賛成会派 自民、※、公明、維新、共産、
みんな

反対会派 なし

なお、附帯決議を行った。

○令和2年6月17日(水)(第11回)

- 請願第1465号外12件を審査した。
- 地方創生及び消費者問題に関する総合的な対策樹立に関する調査の継続調査要求書を提出することを決定した。
- 閉会中における委員派遣については委員長に一任することに決定した。